

要安全確認計画記載建築物等の耐震改修工事に伴う固定資産税減額申告書

令和 年 月 日

(宛先) 富山市長

申告者	住所又は所在地	
	氏名又は名称及び代表者氏名	
	連絡先	()

地方税法附則第15条の10第1項の規定の適用を受けたいので、富山市市税条例附則第21条第10項の規定により、次のとおり申告します。

1	納税義務者の住所又は所在地												
	氏名又は名称及び代表者氏名												
	個人番号又は法人番号	個人番号は右詰めで記入してください。											
2	家屋の所在	富山市											
	家屋番号												
	家屋の種類												
	構造	木造 ・ 非木造 ()											
	床面積	一階	m ²	二階	m ²	三階以上	m ²	計	m ²				
3	建築年月日/登記年月日	年 月 日 /			年 月 日								
4	耐震改修工事完了年月日	令和 年 月 日											
5	補助の算定の基礎となつた耐震改修工事費用	円											
6	申告期限(工事完了後3月以内)後に提出の場合、その理由を記載してください												

(添付書類)

- ① 現行の耐震基準に適合した工事であることの証明書
- ② 政府の補助金額確定通知書の写し
- ③ 富山市に対して耐震診断を行ったことを報告した書類の写し
- ④ 当該改修工事に要した費用を証する書類(領収書・工事明細書等の写し)

受付印
